



市川レポート

最近のFOMCメンバー発言を整理する

- パウエル議長ら複数の常任メンバーは従来通りハト派的な見解だが、ウォラー理事はややタカ派的。
- 来年のFOMCで投票権を持つブラード総裁とローゼングレン総裁は、来年終盤での利上げに言及。
- 総じてタカ派的見解が目立ち始めているが、金融正常化のペースは、常任メンバーの見解が重要。

パウエル議長ら複数の常任メンバーは従来通りハト派的な見解だが、ウォラー理事はややタカ派的

今回のレポートでは、米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの最近の発言を整理し、金融政策の正常化に対する見解を確認します。まず注目すべきはFOMCの常任メンバーの発言です。常任メンバーは、議長、副議長を含む理事7人とニューヨーク連銀総裁の計8人で構成され、FOMCで常に投票権を持ちます。6月のFOMC（15日、16日開催）以降の発言をまとめると、図表の通りになります。

パウエル議長は従来通りのハト派スタンスに変化はなく、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁とボウマン理事は、基本的にパウエル議長と同じスタンスと考えられます。また、クオールズ理事兼金融規制担当副議長も、インフレは一時的との見方を示しています。これに対し、ウォラー理事は、量的緩和の縮小（テーパリング）について早期実施の可能性を示唆するなど、ややタカ派的な姿勢がうかがえます。

【図表：最近のFOMCメンバーの主な発言】

発言者の区分	発言者	主な発言内容
常任メンバー	パウエル議長 ウィリアムズ総裁（ニューヨーク連銀） ボウマン理事 クオールズ理事兼金融規制担当副議長 ウォラー理事	インフレの兆候への警戒を理由に予防的に利上げを行うことはない（6月22日）。 利上げはまだずっと先の将来の話（6月22日）。 労働市場は完全には回復していない（6月23日）。 インフレの主因はサプライチェーンの不均衡など一過性のもの（6月28日）。 想定以上に好調な経済はテーパリングの早期着手の根拠（6月29日）。
2022年に投票権を持つ地区連銀総裁	ブラード総裁（セントルイス連銀） ローゼングレン総裁（ボストン連銀） メスター総裁（クリーブランド連銀）	2022年終盤の利上げ開始を予測している（6月18日）。 来年の終わりに利上げの基準を満たしても驚かない（6月25日）。 向こう数カ月の雇用のさらなる伸びを確認したい（6月22日）。
2023年に投票権を持つ地区連銀総裁	カヌカリ総裁（ミネアポリス連銀） カプラン総裁（ダラス連銀）	ドットチャートの予測期間において利上げを想定していない（6月18日）。 利上げは来年を想定（6月23日）。
2021年に投票権を持つ地区連銀総裁	デイリー総裁（サンフランシスコ連銀） ボスティック総裁（アトランタ連銀） パーキン総裁（リッチモンド連銀）	年末か来年初めにテーパリングの準備が整う可能性（6月22日）。 2022年終盤に利上げ着手が必要（6月23日）。 テーパリングは最も劇的でない方法を選ぶ（6月29日）。

(注) 地区連銀総裁は投票権を持つ年まで在職すると想定。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



来年のFOMCで投票権を持つブラード総裁とローゼングレン総裁は、来年終盤での利上げに言及

常任メンバーについては、今後、クラリダ副議長とブレイナード理事の発言が待たれます。なお、市場の関心は現在、テーパリングの開始時期から利上げの開始時期へ移行したとみられます。そのため、来年の利上げ有無を見極める上で、次に注目すべきは来年のFOMCで投票権を持つ地区連銀（クリーブランド、ボストン、セントルイス、カンザスシティ）の総裁の発言です。

最近、市場を驚かせたのは、ハト派とされてきたセントルイス連銀のブラード総裁が来年終盤の利上げ開始を予測していると述べ、タカ派に転じたことです。また、ボストン連銀のローゼングレン総裁も、来年の終わりに利上げの基準を満たしても驚かないと発言しています。一方、クリーブランド連銀のメスター総裁は、利上げ時期に関する明確な言及はなく、雇用について、向こう数カ月の伸びを確認したいとしています。

総じてタカ派の見解が目立ち始めているが、金融正常化のペースは、常任メンバーの見解が重要

そして、再来年のFOMCで投票権を持つ地区連銀（シカゴ、フィラデルフィア、ダラス、ミネアポリス）の総裁発言をみると、ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁は2023年もゼロ金利維持の姿勢ですが、ダラス連銀のカプラン総裁は2022年に最初の利上げを予想しています。また、フィラデルフィア連銀のハーカー総裁は、6月のFOMC以前から、テーパリングに関する議論を早めに始めるべきだとの見解を示していました。

このように、改めて最近のFOMCメンバーの発言を整理すると、やはりタカ派的な見解が目立ち始めていることが分かります。米金融政策の正常化ペースを見極めるには、引き続きFOMC常任メンバーの発言に特に注意が必要ですが、今年10月にはクオールズ理事兼金融規制担当副議長、来年1月にはクラリダ副議長、2月にはパウエル議長が、それぞれ任期を迎えるため、再任されなかった場合の後任人事も要注目です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会